

海面漁業権行使規則認可基準

令和5年1月30日一部改正

(制定)

第1 漁業権行使規則（以下「規則」という。）は、漁業協同組合（以下「組合」という。）が有している団体漁業権ごとに制定すること。ただし、第一種共同漁業若しくは第一種区画漁業であって、関係地区が同一である同種の漁業権について、又は第二種共同漁業については、規則の作成、認可に際しての便宜を考慮して、規則にその旨を記して、それぞれ一本化することができること。

第2 2以上の組合が漁業権を共有（以下「共有漁業権」という。）している場合には、文書による行使契約に基づき、それぞれの組合ごとに規則を作成すること。

(組合員行使権を有する者の資格)

第3 組合員行使権を有する者の資格は、漁業経営の零細化を防止するという見地に立って、当該漁業及び漁場の依存度並びに組合員資格などを勘案して定めること。

2 憲法の保障する「法の下での平等」の原則により、人種、信条、性別等によって差別することは許されないこと。

3 漁業調整上の見地から必要な場合には、暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は当該暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）又は暴力団員等がその事業活動を支配する者について、組合員行使権を有する者の資格を有しない旨の規定を設けること。

(権利の譲渡等の禁止)

第4 漁業権の移転又は貸付は、漁業法で制限又は禁止されている趣旨に鑑み、組合員行使権の譲渡若しくは貸付又は当該漁業の経営委任は禁止すること。ただし、小型定置漁業（磯建網及びたが網漁業を含む。）又は区画漁業であって、当該漁業を営む者が病気等やむを得ない事情があると認められるときは、理事の承認を得て当該組合員行使権を有する者に経営の一部又は全部を委任することができること。

(漁業の方法等)

第5 次に掲げる事項は、規則で具体的に定めること。ただし、規則の実施に関する事項については、当該漁業権行使規程の定めるところにより、理事に一任すること。

(1) 漁業権の行使に関し、免許の条件に付された事項

(2) その他漁場環境の維持、放流種苗の保護、資源の維持、培養及び有効利用並びに漁場紛争の防止などを図るため必要な事項

2 前項の規定により規則を定める場合は、次に掲げる事項について、特に留意すること。

(1) 第一種共同漁業の場合

(ア) あわび漁業及びうに漁業については、使用漁船、従事者及び准組合員の操業を制限すること。

(イ) かごを使用する漁業の行使については、知事許可漁業のかご漁業の操業との整合

性をとること。

(2) 第二種共同漁業の場合

ア いかり止底刺し網漁業

- (ア) 行使統数は、免許の条件に付された統数以内に制限すること。
- (イ) あわび及びうにの生息範囲をできるだけ操業禁止区域とすること。
- (ウ) 秋さけの漁業時期又は秋さけが密集する海域を操業禁止とすること。
- (エ) ひらめ・まこがれいの資源管理に関する規制をできるだけ規定すること。
- (オ) 使用漁船及び操業隻数を制限すること。
- (カ) 網地を海底に寝かせて敷設しないこと。
- (キ) 複合式刺し網の使用は原則として禁止すること。
- (ク) 行使者は理事が定めること。

イ 磯建網漁業（たが網漁業を含む。）

- (ア) 行使統数は、免許の条件に付された統数以内に制限すること。
- (イ) 網の規模は免許の条件に付された規模以内に制限すること。
- (ウ) 敷設場所の範囲を理事が定めること。
- (エ) 行使者は理事が定めること。

(3) 区画漁業の場合

漁業の方法、行使台（柵）数、施設の規模及び間隔、養成方法、養成数量、垂下連の本数及び長さを定めること。

この場合において、次に掲げるものについては、その基準によること。

また、別表1に示す内湾性漁場における当該養殖業の養成数量などは、漁場環境の保全のため、全体として密殖にならないよう極力制限すること。

ア さけ・ます小割式養殖業の養成数量は、いけす容積1 m³当たり33kg以内、かれい・ひらめ小割式養殖業の養成数量は、陸上水槽飼育の基準である生簀底面積1 m²当たり15kg以内を目安とし、養殖試験の結果等を踏まえ、漁場環境保全の観点から適切な密度上限を設定すること。

イ かき、ほたてがい及びほやの各垂下式養殖業の養成方法は、次に定めるとおりとすること。

(ア) 施設間隔は現行の水準を基本とし、垂下縄長さ及び本数は原則、現行以下とすること。

(イ) かき垂下式養殖業の場合

- ① 原板1枚当たりの種苗は20個程度とし、その間隔は30cm以上とすること。
- ② 垂下縄の間隔は40cm以上とすること。

(ウ) ほたてがい垂下式養殖業の場合

- ① かご養殖の場合は、かご（直径50cmの場合）1段当たり10個以下とすること。
 - ② 耳づり養殖の場合は、1箇所2個以内とし、その間隔は15cm以上とすること。
- また、垂下縄の間隔は40cm以上とすること。

(エ) ほや垂下式養殖業の場合

養成数量は、カキ又はホタテの養成数量を考慮し、漁場全体の収容力に応じたものとする。

ウ わかめ養殖業及びこんぶ養殖業は、病虫害の被害が頻繁に発生する区域を避けると

ともに、潮通しを考慮した漁場配置とすること。

エ その他の養殖業は潮通しを考慮した漁場配置とすること。

(漁獲物等の制限)

第6 漁業調整又は水産資源の保護培養のため必要があると認められる場合は、漁獲(養殖)物の陸揚げ場所を指定し、又は1日当たりの陸揚げ回数及び漁獲(養殖)物の数量を制限すること。

(連合管理委員会)

第7 共有漁業権を有する組合又は別表2に示す海域において区画漁業権を有する組合(以下「関係組合」という。)は、共有漁業権における適切な漁場管理及び内湾性漁場における養殖業の密殖防止を図り、当該漁業の健全な発展を期するため、当該関係組合の理事及び当該漁業を営む者の中から選任された委員をもって構成する〇〇漁業権連合管理委員会(以下「連合管理委員会」という。)を設置すること。

2 連合管理委員会は、〇〇漁業権連合管理委員会設置規程の定めるところにより、関係組合が有する漁業権に関し、次に掲げる事項を処理すること。

(1) 水産資源の保護培養に関すること。

(2) 漁業権の行使に関すること。

(3) 違反者に対する措置に関すること。

(4) その他漁場の利用に関すること。

(漁業権管理委員会)

第8 組合は、漁業権の適切な管理及び行使を図るため、当該漁業を営む者の中から選任された委員及び理事をもって構成する〇〇漁業権管理委員会を設置することができる。

2 第7第2項の規定は、前項の場合に準用すること。

(理事の決定)

第9 第5第1項ただし書の規定により理事が委任された事項を定める場合は、理事会の決議によって決めること。ただし、あらかじめ理事会において特定の理事にその決定を委任した事項については、この限りでない。

(検査)

第10 組合は、漁業権の適切な管理及び行使を図るため、当該漁業を営む者から必要な報告を徴し、理事、漁業監視員又は職員(以下「理事等」という。)をして漁場又は船舶に臨んでその状況を随時検査しなければならないこと。

2 当該漁業を営む者は、前項の規定による理事等の検査を拒み又は妨げてはならないこと。

(漁業権管理費)

第11 組合は、団体漁業権の管理に要する経費(以下「漁業権管理費」という。)について、定款の定めるところにより、行使者たる組合員に対し、行使料として負担を賦課することができること。

- 2 組合は、組合員から漁業権管理費として行使料を徴収する場合は、組合員が費用の妥当性を確認できる算定根拠と金額を明示した上で総会に諮るほか、閲覧できるよう関係資料を組合事務所に備え付けておくなど、透明性の確保に努めるとともに、その金額を規則に明記すること。
- 3 行使料の内容は、当該漁業権に係る監視・取締り、漁場環境保全、資源管理、資源増殖、施設維持管理等の直接漁場の管理に必要な経費のほか、当該漁業権の管理上必要な通信費等の間接的な経費となっていること。
- 4 行使料の算定に当たっては、漁業権管理費を踏まえつつ、人件費、旅費、消耗品費、漁場監視に係る船舶の維持・管理費等、役務に係るコストを把握した上で金額を提示し、地域の実情に即した漁業が円滑に行われるよう関係者の相互理解を十分に図り、金額を設定すること。なお、必ずしもコストが明らかにならない場合であっても、面積割、生産量、生簀の台数等、合理的な費用の算出を行うこと。
- 5 行使料は、漁業権の管理上必要な経費として徴収するものであり、組合の経営改善を目的として徴収することは適当でなく、漁業権の管理目的以外に徴収する場合には、水産業協同組合法に基づく賦課金等として適切に対応すること。
- 6 行使料に含めることが妥当でないものとして、例えば、以下のものが挙げられるので、留意すること。
 - (1) 実施されていない役務に対する金銭徴収
実際には漁場の監視を行っていないにもかかわらず監視料を積算するなど、不要の経費を含めるもの。
 - (2) 支払金の名目と実際の使途が異なる金銭徴収
団体漁業権ではないにもかかわらず行使料の支払いを求めるなど、行使料の名目と実態が異なるもの。
 - (3) 内容が合理的でない金銭徴収
合理的な理由なく他の組合員と比べて不当に高い行使料を徴収するなど、行使料の内容が合理的でないもの。

(罰則)

- 第12 理事は、組合員又はその従事者が漁業関係法令若しくはこれに基づく行政庁の処分又は規則に違反したときは、当該組合員に対し当該漁業権の行使をさせないこと若しくは過怠金（規則違反の場合に限る。）を科し、又はこれを併科することができること。
- 2 前項の違反者に対する具体的な措置の内容は、総会、総会の部会又は総代会の議決を得た漁業権行使規程により明文化すること。

別表 1（第 5 関係）

次の表の左欄に掲げる湾内において、それぞれ同表右欄に掲げる線と最大高潮時海岸線とによって囲まれた海域

名 称	線
久慈湾	牛島とカシスケ崎を結んだ線
野田湾	大根崎と黒磯を結んだ線とその延長線
宮古湾	神林鼻と白浜崎を結んだ線とその延長線
山田湾	明神崎と藤五郎鼻を結んだ線とその延長線
船越湾	水垂れと野島を結んだ線とその延長線
大槌湾	大蔵松沖鼻と白浜西出鼻を結んだ線とその延長線
両石湾	黒崎と鳥糞岩を結んだ線とその延長線
釜石湾	鷺の巣崎と大刀根島を結んだ線とその延長線
唐丹湾	嫁ヶ崎と赤磯島を結んだ線とその延長線
吉浜湾	大磯鼻と刀月崎を結んだ線
越喜来湾	松ヶ崎とかも島を結んだ線とその延長線
大船渡湾	浪板と長磯を結んだ線
広田湾	次の各点を順次に結んだ線 たたみ石、岩手県と宮城県との境界にある境石から磁針方位 93度1,750メートルの点、岩手県と宮城県との境界にある境 石

別表 2（第 7 関係）

次の表の左欄に掲げる湾内において、それぞれ同表右欄に掲げる線と最大高潮時海岸線とによって囲まれた海域

名称	線
山田湾	明神崎と藤五郎鼻を結んだ線とその延長線
大槌湾	大蔵松沖鼻と白浜西出鼻を結んだ線とその延長線
越喜来湾	松ヶ崎とかも島を結んだ線とその延長線